平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月13日

上 場 会 社 名	株式会社プラコー	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	6347	URL	http://www.placo.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 権田　和睦	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名) 黒澤　秀男	(TEL) 048-798-0222
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	2,952	26.1	41	△57.5	26	△63.8	21	△80.5
24年３月期	2,340	△8.5	97	10.2	72	20.1	107	139.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	0.78	―	9.6	1.4	1.4
24年３月期	3.98	―	73.0	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	2,052	231	11.3	8.55
24年３月期	1,790	206	11.5	7.61

(参考) 自己資本　　25年３月期　231百万円　　24年３月期　206百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	79	12	265	498
24年３月期	△69	△12	85	140

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
26年３月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00			

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1,234	△15.7	26	―	14	―	10	―	0.37
通　期	2,800	△5.1	141	240.6	117	347.5	102	387.4	3.78

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第８条の３の６（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	27,152,585 株	24年３月期	27,152,585 株
②　期末自己株式数	25年３月期	46,197 株	24年３月期	45,540 株
③　期中平均株式数	25年３月期	27,106,746 株	24年３月期	27,107,343 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……5
４．財務諸表 ……6
（１）貸借対照表 ……6
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……11
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（重要な会計方針） ……14
（会計方針の変更） ……15
（貸借対照表関係） ……16
（損益計算書関係） ……17
（株主資本等変動計算書関係） ……17
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（持分法投資損益等） ……18
（セグメント情報等） ……19
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20
５．その他 ……21
（１）生産、受注及び販売の状況 ……21
（２）役員の異動 ……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、長期に亘る景気低迷とデフレが続く国内情勢に加え、欧州債務危機から端を発した世界経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権による新たな景気刺激策が、円安や株価の急速な回復に成果を現わし、景気の先行きに期待感が高まっているものの、依然として今後の動向には不透明感が拭い切れません。

当社の関係するプラスチック機械業界においては、一部の高機能フィルム・多層ブロー製品など新分野商品の市場展開はあるものの、汎用製品の市場は円安による原料高を製品価格に転嫁する動きが遅れ気味なこともあり、国内の設備投資意欲は低迷しており、自動車関連企業などが新興国への工場移転を増加する傾向にあります。海外市場においては、新興国の高い経済成長や人口増加率に伴って需要の増加は期待できるものの、欧州の競合メーカーとの性能・品質競争に加え、中国及び台湾の競合メーカーとの価格競争が激しくなっています。

このような状況下、営業面では、自動化、高性能化された大型多層インフレーション成形機や大幅なコンパクト化とコスト低減を実現した「樹脂タンク用小型ブロー成形機」を開発し販売することができました。さらに展示会等では、省エネをコンセプトに、ハイブリッド型締装置を備えたブロー成形機やダイレクトドライブモーター搭載の押出機を展示し、受注の確保に努めました。生産面では、製造物品質保証のため当社技術者を適時生産現場に派遣するなど、海外生産体制を拡充して品質を維持しつつ、コスト削減の推進、生産性の向上に努めました。

以上の結果、当事業年度における売上高は29億５千２百万円（前期比26.1%増）となりました。また、損益面につきましては、新商品として上期に売上を計上した大型多層インフレーション成形機や「樹脂タンク用小型ブロー成形機」の試験研究費用が発生したことなどから、営業利益は４千１百万円（前期比57.5%減）、経常利益は２千６百万円（前期比63.8%減）となりました。また、投資有価証券の売却益を計上しましたが、固定資産の減損損失を計上したこともあり、前期より利益は減少し、当期純利益は２千１百万円（前期比80.5%減）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、大型多層インフレーション成形機の販売が多数あったため、売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

この結果、売上高は16億７千万円(前期比21.0%増)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車部品メーカーとの共同開発による「樹脂タンク用小型ブロー成形機」や自動車部品生産用の大型ブロー成形機を販売したことなどにより、売上高は前年と比べ大幅に増加しました。

この結果、売上高は７億６千３百万円(前期比46.5%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、プラスチックペレット再生装置等の販売や破砕機の部品販売が好調だったことにより、売上高は前年と比べ増加しました。

この結果、売上高は１億１千８百万円(前期比17.5%増)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、国内メーカーの設備抑制が続く反動と、部品等の販売促進を推進したことから、既存機の補修や工事等の受注が増加し、売上高は増加しました。

この結果、売上高は４億円（前期比18.2%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、海外では、欧州における債務危機の動向とそれに伴う域内経済の安定化には依然として予断を許さないものの、米国経済に好転の兆しがみられることで、新興国経済もペースを緩めながらも成長が続くと見込まれます。国内景気については、政権交代を機に円高の修正が進行したことと併せて、消費税引き上げ前の駆け込み需要等により、公共関連事業に加え民需が拡大して、景気は回復していくと期待されます。

このような状況下、当社は省エネ、高生産、高品質を主眼とした高付加価値商品の開発、販売促進に注力いたします。

インフレーション成形機事業では、工業・産業資材用フィルムや高機能フィルムなどの高生産化、高品質化に向けて、新型オートゲージエアリング、新型ＩＢＣ装置、ダイレクトドライブモーター、スムースフローダイなどの先進的技術を組み込んだ多層インフレーション成形機の販売に注力します。

ブロー成形機事業では、当期に開発・販売した、大幅なコンパクト化とコスト低減を実現した画期的な「樹脂タンク用小型ブロー成形機」のシリーズ化を目的としたバージョンⅡについて、自動車部品メーカーと共同開発契約書を締結し開発を進めます。また、好評を頂いているハイブリッド型締装置を備えたＤＡＨシリーズやダイレクトドライブモーター搭載の押出機、さらに工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成型機の販売に注力します。

リサイクル装置事業では、東日本大震災後の復興に貢献する破砕機や、円安による原料高に対応するため、使用済みプラスチックの再生装置の販売を促進し売上高の増加を図ります。

生産面では予実績管理及び品質管理の徹底、コスト低減に注力し、目標利益の確保を目指します。

以上の施策によりメンテナンス事業を含む合計売上高28億円、営業利益１億４千１百万円、経常利益１億１千７百万円、当期純利益１億２百万円を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度における資産の残高は、20億５千２百万円（前期比末14.6%増加）となりました。主な要因としては、現金及び預金が３億７千３百万円、売上債権が１億９千３百万円それぞれ増加しましたが、たな卸資産が２億６千８百万円、有形固定資産が２千１百万円、投資有価証券の売却や生命保険の解約により投資等が１千９百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ２億６千１百万円増加しました。

（負債）

当事業年度における負債の残高は、18億２千万円（前期比末14.9%増加）となりました。主な要因としては、仕入債務が１億１千万円、短期借入金が９千９百円、長期借入金が１億７千万円それぞれ増加しましたが、前受金が１億３千８百万円減少したことによるもので、前会計年度末に比べ２億３千６百万円増加しました。

（純資産）

当事業年度における純資産の残高は、２億３千１百万円（前期末は２億６百万円）となりました。主な要因としては、当期純利益２千１百万円を計上したことにより、前会計年度末に比べ２千５百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、４億９千８百万円（前事業年度比３億５千７百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は７千９百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上２千４百万円があり、売上債権が３億３千２百万円、仕入債務が１億１千１百万円それぞれ増加し、たな卸資産が２億６千８百万円減少した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は１千２百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却により１千５百万円、保険積立金の解約により１千６百万円、定期預金の払戻により１千７百万円それぞれ収入があったものの、定期預金の預入により３千３百万円支出した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は２億６千５百万円となりました。これは主に短期借入金純調達額７千３百万円及び長期借入金調達額４億円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出が２億３百万円あった結果によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	△8.4	3.1	6.0	11.5	11.3
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	52.5	40.3	60.6	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.2	―	2.5	―	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	―	6.7	―	3.3

（注1）　自己資本比率　：自己資本／総資本
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い
(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注2)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注2）　キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成22年3月期及び平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。
常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積、新商品開発の推進、従業員への還元、及び株主への適正配当を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしましたが、現在約13億円の繰越損失が存在していることもあり、今回は無配を予定しています。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本比率の改善について、有効な施策を前向きに検討することにいたします。

（４）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月29日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と、環境リサイクル装置の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員の生活を安定、向上させることを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は、時代に対応する適切な当社のビジョン策定、見直しによる経営方針の明確化と現在策定中の中期経営計画、損益計画を基本として、財務内容のバランスと業容および収益などに関する主要な経営指標を掲げ、それらの持続的な安定と拡大を図ることを経営の根幹として参ります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

主力商品であるインフレーション成形機とブロー成形機に関しては、業界の構造的な理由から今後増加してくる新興国への生産拠点のシフトが進むと予測されるため、収縮していく傾向にある国内市場に向けて、コストパフォーマンスを重視する商品戦略を採ると共に、一方では世界をリードする先進国として新用途製品用や高機能製品用等に対応する新技術・高度技術を盛り込んだ新しい高機能機や超大型機等の商品開発、上市により当社シェアの維持、拡大を図ります。リサイクル装置に関しては、地球温暖化防止に関する全世界に亘る取組みなど社会ニーズの変化を素早く察知し、それに対応する新商品の開発に取り組みます。

当社としては、政治、経済、社会におけるグローバル化が更に進行することに対応するために、東南アジアを中心とする新興国市場向けの商品開発を行い上市することにより市場の拡大を図ります。

（４）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、政権交代を機に景気の回復が期待されるものの、長引く国内市場の低迷と勢いを増す新興国の発展による脅威に加え、東日本大震災及び福島原子力発電所の事故の影響からの回復の遅れや、欧州債務危機などによる世界景気の不透明感など、国内外市場とも依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

プラスチック成形機部門では、品質・精度をさらに高め、高生産・高効率の追求による他社との差別化と共に、新機能・高機能商品の拡販に向けて、プラスチック原料メーカーとの協力体制などによる化学技術の進歩に伴って登場する、新しいプラスチック原料に対応する技術の確立や新規用途分野に対応する新技術を開発することが必要であります。

また、リサイクル装置部門については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮し、わが国の環境に関する国家戦略や法律に準拠して新商品開発を進める必要があります。営業面では、国内は勿論、東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、国際展示会への出展や国内外の商社を活用して市場の開拓と拡大が必要です。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立と拡充を行い、安定した事業基盤の確立を目指します。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,929	514,665
受取手形	129,819	145,507
売掛金	344,560	522,636
製品	133,283	81,175
仕掛品	272,437	49,172
原材料及び貯蔵品	17,365	24,088
前渡金	6,723	5,279
前払費用	12,661	13,182
未収入金	557	4,389
その他	2,707	2,441
貸倒引当金	△4,690	△2,223
流動資産合計	1,056,356	1,360,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	707,695	708,389
減価償却累計額	△599,357	△607,407
建物（純額）	108,337	100,981
構築物	980	980
減価償却累計額	△979	△979
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	232,411	232,411
減価償却累計額	△205,548	△210,733
機械及び装置（純額）	26,862	21,678
車両運搬具	1,981	1,981
減価償却累計額	△1,981	△1,981
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	89,047	89,252
減価償却累計額	△85,667	△87,266
工具、器具及び備品（純額）	3,380	1,986
土地	508,000	501,000
リース資産	11,650	13,456
減価償却累計額	△8,931	△11,592
リース資産（純額）	2,718	1,863
有形固定資産合計	649,299	627,509
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウエア	9,818	11,888
無形固定資産合計	9,890	11,960

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	36,728	30,809
出資金	100	100
差入保証金	2,346	2,389
長期未収入金	5,530	5,290
ゴルフ会員権	13,010	13,010
役員に対する保険積立金	21,753	10,474
破産更生債権等	477	1,940
長期前払費用	8,444	5,911
貸倒引当金	△16,157	△17,680
投資その他の資産合計	72,232	52,245
固定資産合計	731,422	691,715
繰延資産		
株式交付費	2,367	－
繰延資産合計	2,367	－
資産合計	1,790,146	2,052,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	311,813	280,665
買掛金	249,888	391,330
短期借入金	47,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	157,448	183,552
リース債務	2,518	1,985
未払金	33,084	35,508
未払費用	4,215	4,880
未払法人税等	8,438	7,722
未払消費税等	5,229	18,937
前受金	188,397	50,037
預り金	6,481	6,940
製品保証引当金	10,304	15,079
その他	262	－
流動負債合計	1,025,082	1,116,640
固定負債		
長期借入金	426,795	597,111
リース債務	429	5,185
退職給付引当金	53,990	26,233
再評価に係る繰延税金負債	77,554	75,077
固定負債合計	558,768	703,607
負債合計	1,583,850	1,820,247

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,385,010	△1,359,457
利益剰余金合計	△1,385,010	△1,359,457
自己株式	△5,178	△5,196
株主資本合計	74,143	99,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,497	△5,021
土地再評価差額金	141,649	137,125
評価・換算差額等合計	132,151	132,104
純資産合計	206,295	231,784
負債純資産合計	1,790,146	2,052,032

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	2,340,840	2,952,240
売上高合計	2,340,840	2,952,240
売上原価		
製品期首たな卸高	69,511	133,283
当期製品製造原価	1,810,696	2,340,183
合計	1,880,208	2,473,466
製品期末たな卸高	133,283	81,175
製品売上原価	1,746,925	2,392,290
売上原価合計	1,746,925	2,392,290
売上総利益	593,914	559,950
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	49,835	55,883
販売手数料	3,715	6,249
貸倒引当金繰入額	3,544	△943
役員報酬	51,277	63,179
給料手当及び賞与	133,065	147,894
退職金	711	－
退職給付費用	7,782	4,842
旅費及び交通費	41,923	41,351
研究開発費	9,892	11,596
減価償却費	9,265	10,113
業務委託費	21,986	20,327
その他	163,213	157,934
販売費及び一般管理費合計	496,212	518,429
営業利益	97,702	41,521
営業外収益		
受取利息	2,199	1,591
受取配当金	886	1,344
為替差益	643	－
スクラップ売却益	744	770
受取保険料	851	1,583
保険解約返戻金	－	4,267
その他	1,373	6,015
営業外収益合計	6,699	15,572

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	22,159	20,996
手形売却損	5,700	2,863
株式交付費償却	4,067	2,367
為替差損	－	4,346
その他	－	279
営業外費用合計	31,927	30,853
経常利益	72,473	26,239
特別利益		
投資有価証券売却益	－	5,027
退職給付引当金戻入額	47,304	－
特別利益合計	47,304	5,027
特別損失		
固定資産除却損	148	－
投資有価証券評価損	6,052	－
減損損失	－	7,000
特別損失合計	6,200	7,000
税引前当期純利益	113,577	24,267
法人税、住民税及び事業税	5,693	5,713
法人税等調整額	－	△2,476
法人税等合計	5,693	3,236
当期純利益	107,884	21,030

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,332,945	1,332,945
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	131,387	131,387
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	131,387	131,387
資本剰余金合計		
当期首残高	131,387	131,387
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,492,895	△1,385,010
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	－	4,523
当期変動額合計	107,884	25,553
当期末残高	△1,385,010	△1,359,457
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,492,895	△1,385,010
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	－	4,523
当期変動額合計	107,884	25,553
当期末残高	△1,385,010	△1,359,457
自己株式		
当期首残高	△5,168	△5,178
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△17
当期変動額合計	△10	△17
当期末残高	△5,178	△5,196

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	△33,730	74,143
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	－	4,523
自己株式の取得	△10	△17
当期変動額合計	107,874	25,536
当期末残高	74,143	99,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,543	△9,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,953	4,476
当期変動額合計	△1,953	4,476
当期末残高	△9,497	△5,021
土地再評価差額金		
当期首残高	130,645	141,649
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△4,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,004	－
当期変動額合計	11,004	△4,523
当期末残高	141,649	137,125
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123,101	132,151
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	－	△4,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,050	4,476
当期変動額合計	9,050	△47
当期末残高	132,151	132,104
純資産合計		
当期首残高	89,370	206,295
当期変動額		
当期純利益	107,884	21,030
土地再評価差額金の取崩	－	－
自己株式の取得	△10	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,050	4,476
当期変動額合計	116,924	25,489
当期末残高	206,295	231,784

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	113,577	24,267
減価償却費	27,343	23,842
減損損失	－	7,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,544	△2,406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47,285	△27,756
製品保証引当金の増減額（△は減少）	－	4,774
受取利息及び受取配当金	△3,085	△2,935
支払利息	22,159	20,996
売上債権の増減額（△は増加）	18,649	△332,123
たな卸資産の増減額（△は増加）	△282,214	268,649
仕入債務の増減額（△は減少）	91,557	111,738
未払金の増減額（△は減少）	6,756	3,281
未払消費税等の増減額（△は減少）	△12,689	13,707
固定資産除却損	148	－
投資有価証券評価損益（△は益）	6,052	－
その他	9,291	△9,678
小計	△46,194	103,358
利息及び配当金の受取額	3,273	2,935
利息の支払額	△20,668	△21,046
法人税等の支払額	△5,693	△5,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,282	79,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	17,200
定期預金の預入による支出	△200	△33,201
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△1,161
投資有価証券の売却による収入	－	15,934
投資有価証券の取得による支出	△316	△511
保険積立金の解約による収入	－	16,795
その他	△8,416	△2,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,216	12,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△54,000	73,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△157,732	△203,580
自己株式の取得による支出	△10	△17
その他	△2,415	△3,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,841	265,511
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,342	357,734
現金及び現金同等物の期首残高	136,386	140,729
現金及び現金同等物の期末残高	140,729	498,464

（５）財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年４月１日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)を償却年数としております。

(3) リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４　繰延資産の処理方法

株式交付費

３年間で均等償却しております。

５　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

ａ　一般債権

貸倒実績率法によっております。

ｂ　貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 製品保証引当金

検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成24年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成25年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th></tr><tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>19,106千円</td><td rowspan="2">短期借入金(注1)</td><td rowspan="2">157,288千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>91,497千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>508,000千円</td><td rowspan="2">長期借入金</td><td rowspan="2">421,417千円</td></tr><tr><td>計</td><td>618,604千円</td></tr></table>(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金140,288千円を含んでおります。</td><td>※１　担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th></tr><tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>内容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>―千円</td><td rowspan="2">短期借入金(注1)</td><td rowspan="2">160,620千円</td></tr><tr><td>建物</td><td>85,155千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>501,000千円</td><td rowspan="2">長期借入金</td><td rowspan="2">532,139千円</td></tr><tr><td>計</td><td>586,155千円</td></tr></table>(注1)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金160,620千円を含んでおります。</td></tr>
</table>

※２　土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成13年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
13,900千円	16,100千円

上記差額の内賃貸等不動産に係るもの

前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
8,600千円	5,800千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成24年４月１日
至　平成25年３月31日）</th></tr>
<tr><td>３　偶発債務
①受取手形割引高は、120,967千円であります。
②裏書手形残高は、6,509千円であります。
③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
④リース債務に対する保証
チップ興業㈱　20,941千円</td><td>３　偶発債務
①受取手形割引高は、66,512千円であります。
②裏書手形残高は、591千円であります。
③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。
④リース債務に対する保証
チップ興業㈱　5,235千円</td></tr>
<tr><td>４　休止固定資産
有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。
建物　29,409千円
土地　240,000千円</td><td>４　休止固定資産
有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。
建物　27,903千円
土地　233,000千円</td></tr>
</table>

○　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	6,278千円	103,549千円
支払手形	52,902〃	58,526〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
※１　固定資産除却損は次の通りであります。 工具器具及び備品　145千円 車輌運搬具　3千円	※１　―
※２　一般管理費に含まれている研究開発費は9,892千円であります。	※２　一般管理費に含まれている研究開発費は11,596千円であります。
※４　売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。　43,709千円	※４　売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。　3,513千円
	※５　減損損失 場所／用途／種類／減損損失 静岡県掛川市／遊休資産／土地／7,000 ／／計／7,000 (減損損失の認識に至った経緯) 掛川　遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため (回収可能価額) 正味売却価額により測定しております (回収可能価額の算定方法) 正味売却額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	―	―	27,152,585

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,093	447	―	45,540

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 447株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	―	―	27,152,585

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,540	657	―	46,197

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 657株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

１　キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。

※２　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	140,929千円	514,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△200千円	△16,201千円
現金及び現金同等物	140,729千円	498,464千円

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日　至　平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日　至　平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

「前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,928,153	377,721	34,966	2,340,840

(注１)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注２)　アジア地域売上高の内、タイ国向けは256,068千円であります。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,634,371	296,169	21,700	2,952,240

(注１)　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
(1) １株当たり純資産額	7円61銭	8円55銭
（算定上の基礎）		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	206,295	231,784
普通株式に係る純資産額(千円)	206,295	231,784
差額の主な内訳	―	―
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	45	46
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,107	27,106

１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益	3円98銭	0円78銭
（算定上の基礎）		
損益計算書上の当期純利益(千円)	107,884	21,030
普通株式に係る当期純利益(千円)	107,884	21,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,107	27,106

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,569,296	3.6
ブロー成形機事業	798,300	67.0
リサイクル装置事業	131,012	60.5
合計	2,498,610	20.5

(注) １　金額は、販売価格であります。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注額	前年同期比	受注残額	前年同期比
	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)
インフレーション成形機事業	1,393,356	△6.2	308,925	△47.3
ブロー成形機事業	656,431	△9.0	167,973	△38.8
リサイクル装置事業	232,589	95.0	135,500	544.6
合計	2,282,376	△1.9	612,398	△30.5

(注) １　金額は、販売価格であります。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,670,601	21.0
ブロー成形機事業	763,020	46.5
リサイクル装置事業	118,109	17.5
メンテナンス事業	400,509	18.2
合計	2,952,240	26.1

(注) １　金額は、販売価格であります。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。